

自由な進路選択の陰で —— 崩れゆく医療インフラと外科の未来

「消化器外科医の数が減少の一途」。インターネット、週刊誌でこの言葉を目にする機会が増えている。日本消化器外科学会でも、現状の危機感をホームページや学術集会、市民公開講座などの場で繰り返し訴えているものの、即効性のある処方箋は見出せていないのが実情である。むしろ、医学部生や研修医がこうした「消化器外科の危機」を目にすることで、あえて外科を志すという選択を避けてしまうような逆効果が生じていないか気がかりである。

私が現在勤務している栃木県でも、今年の新規外科専攻医は県全体で4人にとどまっている。このままのペースが続けば、地域の外科診療が立ちゆかなくなるのは明らかである。危機感は強まる一方であるものの、外科医を志す学生・研修医を地域でどのように増やすかという問いに対し、明確な展望は依然として見えてこない。

外科志望者の減少は日本に限った話ではなく、アメリカでも同様の傾向が続いているという報告を目にした。ある論文では、20年間で外科医の数が26%も減少したとされていた。多くの論文をレビューする中で浮かび上がったキーワードは、「メンターシップ」「早期体験 (early exposure)」「ライフスタイルと労働時間」で、これらが外科への進路選択において重要な決定因子であるということだった。少なくとも、学生や研修医の早い段階で現場の外科医の姿に直接触れることで、「厳しい」「怖い」といった外科のステレオタイプな先入観が払拭され、「食わず嫌い」的な敬遠は減ると考えられる。とりわけ、最も近い存在である外科専攻医がいきいきと働いている姿は、学生・研修医にポジティブな影響を与える可能性が高い。

2004年の臨床研修制度改定により、研修医は研修先を自由に選択できるようになった。この制度変更は都市部への医師集中を招き、地方の医師不足という構造的問題を表面化させる結果となった。さらに、厚生労働省は人口減少社会の到来を見据え、将来的な医療需要の低下を想定し医学部の定員削減にも言及している。今後、都市部や人気診療科では大きな影響はないのだろうが、既に「不人気診療科」と化した消化器外科や、地方の医療機関にとっては、医師不足の影響がより深刻になってくる可能性がある。

現在、医師は自身の希望に基づき自由に進路を選択できる。一方で、こうした選択は社会的ニーズと必ずしも連動しておらず、この自由度が維持される限り、診療科ごとの医師数の偏在や、都市と地方の格差は一層拡大していくだろう。もちろん、自由な診療科選択の権利は尊重されるべきであるが、それと同時に「医療は社会インフラの一部である」という視点もまた見失ってはならない。社会のニーズと乖離した「偏在」や「過剰」は、結果として医療インフラの機能不全を招くおそれがある。社会の中で医師がその責任を果たすべく、地域や診療科ごとの実情に即した人員配置体制の構築が、今まさに求められていると感じている。

(山下 裕 玄)



顧問 森岡恭彦 今村正之 山崎洋次 幕内雅敏 名川弘一
亀岡信悟 國土典宏 幸田圭史 佐野 武
編集 長谷川 潔 船橋公彦 山下裕玄

臨床雑誌 外科 第87巻 第10号 (9月号) 2025年9月1日発行 (1103号)
編集兼発行者 東京都文京区本郷三丁目42番6号 小 立 健 太
印刷所 東京都千代田区飯田橋二丁目15番5号 日経印刷株式会社

発行所 ☎ 113-8410 東京都文京区本郷三丁目42-6 (営業) TEL 03-3811-7239 : 振替口座 00120-1-149 番
株式会社 南江堂 (編集) TEL 03-3811-7619 FAX 03-3811-8660 <https://www.nankodo.co.jp/>

・本誌に掲載する著作物の複製権、翻訳・翻案権、上映権、譲渡権、公衆送信権 (送信可能化権を含む)、貸与権、二次的著作物の利用に関する原著者の権利は、株式会社南江堂が保有します。

・**JCOPY** <出版者著作権管理機構 委託出版物>

本誌の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機構 (電話 03-5244-5088, FAX 03-5244-5089, e-mail: info@jcopy.or.jp) の許諾を得てください。

広告申込所: ☎ 113-0033 東京都文京区本郷5丁目24番6号本郷大原ビル6階 文京メディカル TEL 03-3817-8036